令和　　　年　　　月　　　日記入

**令和５年度（第２回）知的財産プロデューサー派遣申込書**

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)研究開発機関等名 | ・正式名称を記載してください。 |
| 代 　表 　者 | ・役職と氏名を記載してください。  |
| 事業の責任者 | 所属・役職　 | (ふりがな)氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| E-mail ｱﾄﾞﾚｽ ： |
| 事業の責任者部 門 住 所 | 〒 |
| 電話番号 | Tel ：  |
| 研究開発機関等ホームページ | ＵＲＬ ： |
| 1. 研究開発プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）名

（略称付記） | ・プロジェクト名称：競争的な公的資金が投入されたプロジェクトの正式名称を記載してください。・プロジェクト略称：管理上使用するプロジェクトの略称も記載してください。 |
| 1. 競争的な公的資金の投入元及び事業名
 |  |
| 1. 研究期間
 |  |
| 1. プロジェクトの予算額

（総額及び単年度展開額、百万円単位） | ・総額及び単年度展開額を百万円単位で記載してください。 |
| 1. プロジェクトのステージ（基礎研究ステージ・研究開発ステージ・社会実装ステージ・これらの複合）
 | ・プロジェクトの直接的目的が基礎研究にあるものは、基礎研究ステージと記載してください。・プロジェクトの直接的目的が研究開発にあるものは、研究開発ステージと記載してください。・プロジェクトの直接的目的が社会実装にあるものは、社会実装ステージと記載してください。・上記のいくつかが複合するものは、最も注力が必要なステージを特定して記載し、周辺事情についても記載してください。 |
| 1. プロジェクト創設に至る研究開発の経緯及びプロジェクトの概要
 | （選定要件①関連）・プロジェクト創設に至る研究開発の経緯について、母体となった研究開発、当該研究開発に投入された研究資金、関係した研究開発機関等について、可能な範囲で記載してください。・プロジェクトの概要について、目的、推進計画、推進方法、想定される研究開発成果等について簡潔に記載してください。 |
| 1. 研究開発体制（図）
 | （選定要件①関連）・プロジェクトの全体が分かるように図示してください。・プロジェクトリーダーと構成メンバー（参画研究者等）の氏名・所属等について記載してください。・研究拠点について記載してください。・プロジェクトリーダーと構成メンバー（参画研究者等）の主な研究場所について記載してください。 |
| 1. プロジェクトと研究開発機関等との関係
 | （選定要件①関連）・「プロジェクトリーダーとプロジェクトの関係」と「プロジェクトリーダーと研究開発機関等との関係」の両方についてその関係が分かるように記載してください。・プロジェクトリーダーを中心にプロジェクト全体の意思統一や情報共有化が全体会議・各種委員会・報告会等を通じて図られている様子等が分かるように記載してください。 |
| 1. プロジェクトの優位性（革新的な研究・技術開発であることの説明）
 | （選定要件①関連）＜基礎研究ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・研究開発ステージに向けた技術的課題について記載してください。＜研究開発ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・新技術が事業化された場合の社会に与える影響について記載してください。・社会実装ステージに向けた技術的課題について記載してください。＜社会実装ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・新技術が事業化された場合の社会に与える影響について記載してください。・事業化に際しての技術的課題について記載してください。 |
| 1. プロジェクトから創出される研究開発成果の社会実装に向けた構想・事業化シナリオ等（**ロードマップ必須**）
 | （選定要件①関連）＜基礎研究ステージ＞・将来、社会における特定の産業分野において、プロジェクト研究開発成果の社会実装を目指す構想を有している場合、そのことについて記載してください。・上記社会実装に向けてパートナー企業を特定又は想定して情報を収集している場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の研究開発ステージ又は社会実装ステージへの移行を目指した研究資金獲得、パートナー企業探索等の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜研究開発ステージ＞・近い将来、特定の事業分野において、プロジェクト研究開発成果の事業化を目指す構想を有している場合、そのことについて記載してください。・上記事業化に向けてパートナー企業と共同研究を推進し、試作品を念頭に置いた共同開発の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の社会実装ステージへの移行を目指した研究資金獲得、事業化シナリオ等の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜社会実装ステージ＞・数年以内に、特定の事業分野において、プロジェクト研究開発成果の事業化を図る具体的なシナリオを有している場合、そのことについて記載してください。・上記シナリオの実現に向けてパートナー企業と顧客セグメント、製造販売体制、製造販売計画等を念頭に置いた商品プロトタイプの共同開発を行っている場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の事業推進体制（スタートアップ創立・コンソーシアム創設等を含む。）の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜各ステージが複合＞・上記のいくつかが複合するものは、最も注力が必要なステージについて記載し、周辺事情についても記載してください。・社会実装に向けた取組の例として次の項目を参考にしてください。〔例〕①パートナー企業を想定　②パートナー企業を探索中　③パートナー企業と共同研究中　④パートナー企業にライセンス　⑤パートナー企業と事業化連携　⑥スタートアップ創立準備　⑦コンソーシアム創設準備　⑧パートナー企業において顧客に販売/サービス提供　⑨次のステージに向けた研究資金獲得　等 |
| 1. プロジェクトリーダーの研究開発成果の社会実装への意欲及び当該プロジェクトにおける知的財産に関する課題の認識
 | （選定要件②関連）・プロジェクトリーダーの研究開発を着実に推進するためのリーダーシップについて記載してください。・プロジェクトリーダーのプロジェクトから創出される研究開発成果の社会実装に向けた意欲について記載してください。・プロジェクトリーダーのプロジェクトをめぐる諸環境の中での知的財産に関する課題について記載してください。・プロジェクトリーダーの知財PDに対する期待について記載してください。 |
| 1. 知的財産管理体制（含担当スタッフ）及び知的財産マネジメント業務の運営方法
 | （選定要件③関連）・プロジェクトに複数の研究開発機関が参画する場合、合意形成の方法（合意書・規程・委員会・部会等）について記載してください。・プロジェクトの知的財産管理体制について記載してください。計画中の場合は、計画実施の時期について記載してください。・プロジェクトに配置されている又は配置される予定の知財スタッフ（専任・兼任、人数、任期他）状況等について記載してください。配置予定の場合は、その時期について記載してください。・研究開発機関等に知的財産部門・産学連携部門・スタートアップ支援部門等がある場合には、これらの部門との連携方法・役割分担等について記載してください。・外部機関（TLO・特許事務所等）を活用の場合、その概要について記載してください。・現プロジェクト終了後、上記10欄の方向に進むための方策について、可能な範囲で記載してください。 |
| 1. 知財ＰＤ派遣の必要性及び知財ＰＤに期待する支援概要又は想定する業務概要
 | （選定要件④関連）知財PD派遣の必要性に関して・プロジェクトのステージ（基礎研究ステージ・研究開発ステージ・社会実装ステージ・これらの複合）に留意の上で、プロジェクトサイドで対応可能な範囲を明記し、その限界を踏まえて知財PDによる支援が必要である状況を記載してください。また、関連する先行プロジェクトで既に通常支援派遣を受けたことがある場合は、そのプロジェクト名、支援期間、支援内容、支援効果及び今回のプロジェクトにおいて、既支援プロジェクトの支援効果がどのように活かされるのか、その上でさらに支援が必要な理由も記載してください。知財PDに期待する支援概要又は想定する業務概要について・次の支援項目（公募要領に記載）を参考にして記載してください。1. 研究開発戦略・事業化戦略と整合する知的財産戦略策定支援
2. プロジェクト内で生まれる知財（フォアグランドIP）の取扱い指針（知財ポリシー等）・取り扱い手続きのルール（発明届等）策定、管理体制、実務運用等に係る支援
3. プロジェクトが対象とする技術分野の特許情報調査・分析（パテントマップ作成等）に係る支援
4. プロジェクト内で生まれる発明の発掘、発明の知財ポートフォリオ上での位置づけ評価、 強い特許網を形成するための周辺技術・応用技術への展開に係る支援
5. 頑強な特許網を形成するための出願等の支援
6. ノウハウ・データ等の秘密管理等に係る支援
7. プロジェクト参画研究開発機関におけるステージアップを指向した顧客セグメント・研究資金・試作品の検討、パートナー企業探索等に係る支援
8. プロジェクト研究開発成果の創出・活用に向けたプロジェクト参画研究開発機関とパートナー企業間における共同研究の推進（共同研究成果の確認等）に係る支援
9. プロジェクト参画研究開発機関のパートナー企業に対する事業化シナリオのプランニング、事業化シナリオ検証のためのSWOT分析等に係る支援
10. プロジェクト参画研究開発機関におけるスタートアップ創立、コンソーシアム創設等に係る支援
11. その他
 |
| 1. 知財関連予算額
 | （選定要件⑤関連）・知財関連予算の計上の状況について記載してください。・知財関連予算の負担者について記載してください。 |
| 1. 研究開発機関等内における知財ＰＤの身分
 | （選定要件⑥関連）・プロジェクトの戦略スタッフと認識できる肩書を準備してください。〔例〕客員教授・知的財産プロデューサー等 |
| 1. プロジェクト情報へのアクセス権限
 | （選定要件⑦関連）・意思決定会議への参画や研究開発情報へのアクセスの可否等について可能な限り記載してください。 |
| 1. 執務場所（技術・特許情報の検索環境を含む。）
 | （選定要件⑦関連）・執務場所の所在地（住所）を記載してください。・プロジェクトリーダーや研究員へのアクセスの環境について記載してください。・技術・特許情報の検索環境について記載してください。　 |
| 1. 什器類の用意
 | （選定要件⑦関連）・デスク等の事務用品・PC等についての貸与の可否について記載してください。 |
| 1. 知財ＰＤのための宿舎
 | （選定要件⑦関連）・宿舎貸与の可否について記載してください。 |
| 1. その他　特記事項（参考資料）
 | （選定要件⑧関連）・プロジェクト内の命令系統・意思決定プロセス等について、特徴的な事情がある場合、その内容について記載してください。・その他、知財PDの支援を効果的に推進できる事情がある場合、その内容について記載してください。 |
| 研究開発機関等所 在 地 | 〒 |
| 連絡担当者 | 所属・役職　：氏　名　：Tel　：E-mail： |  |

≪本申込書に添付する書類≫

1.競争的な公的資金が投入された研究開発プロジェクトであることが確認できる書面のコピー １部

2.研究開発機関等案内（パンフレット等） １部

【注】ピンク色の文字は、派遣申込書作成に際しての参考情報ですので、必要な個所の活用後は、残りを削除してかまいません。